

## 須永徳武先生の人と学問

菊池航  
岡部桂史  
谷ヶ城秀吉

### はじめに

須永徳武先生は、2022年3月をもって24年間にわたり研究・教育にあたられた立教大学経済学部を定年退職されました。はじめに須永先生の略歴について触れておくと、1956年8月に群馬県太田市に生まれ、1975年3月に群馬県立太田高等学校を卒業、同年4月に同志社大学経済学部に入學されました。1981年3月の同学部卒業後、同年4月に日本大学大学院経済学研究科に進まれ、研究者への途を歩みはじめます。1989年3月に同大学院を単位取得退學され、1998年4月に立教大学経済学部にて助教授として着任されました。2007年4月に教授昇格、2015年4月から2年間、経済学部長兼経済学研究科委員長を務められました。この間、須永先生は、日本植民地研究の最前線で奮闘されるとともに、教育面でも精力的に学生たちを指導され、また学内行政でも入学センター長や立教学院評議員など、重職を歴任されてきました。

さて、この「人と学問」は須永先生の身近でその聲咳に接してきた菊池航、岡部桂史、谷ヶ城秀吉の分担執筆となりました。近年の「人と学問」は単独執筆が中心で、複数の場合は対談・鼎談形式が多いのですが、須永先生に関しては、植民地研究を中心に展開した幅広いご研究、人間味豊かなお人柄をまとめるにあたって、単独での執筆や座談会形式では十分に語り尽くせないということになりました。学部ゼミナールを経て大学院まで須永先生の下で学んだ菊池航。学部生、助手、そして経済学部の同僚としてご一緒してきた岡部桂史。植民地研究の研究者として、また助教として接してきた谷ヶ城秀吉の3人で、研究者、大学人としての須永先生の軌跡を追いながら、「人と学問」をまとめてみたいと思います。

本稿の分担は、「はじめに」・「1. 植民地研究の途へ」・「4. 史料復刻・書評ほか」・「おわりに」を岡部、「2. 前期植民地研究時代」、「3. 後期植民地研究時代」を谷ヶ城、「5. 大学人として」を菊池・岡部が執筆しました。なお、本文中の業績種別・番号は、本誌掲載の「略歴および業績」に依ります。

## 1. 植民地研究の途へ——学部・大学院の時代——

### (1) 太田から京都へ

群馬県立太田高校時代の須永先生は、古典文学への興味を抱きつつも、当時の世相を反映してか、吉本隆明の影響を強く受けつつ、「文学哲学研究会」の活動と学生運動に打ち込みます。大学進学にあたっては、一時、國學院大学に進学して、民俗学を学びたいと考えていました。しかし、高校3年次に須永先生は、平田清明（京都大学名誉教授）の『市民社会と社会主義』を読み、市民社会を再構築した先に社会主義があるという同書の主張に衝撃を受けます。そこで、文学や民俗学ではなく、資本論を分析しなければならないと考えた須永先生は、経済学部に進学することを決意します。加えて大学は京都で過ごしたいという思いもあり、当時、名古屋大学教授の平田が非常勤で同志社大学の講義を担当していたことも重なって、1975年4月に同志社大学経済学部に進学しました。

平田清明に強く惹かれて進んだ同志社大学経済学部でしたが、当時の平田が講義していた経済原論は、ケネーについての講義が中心だったこともあり、当初の氣勢が削がれた須永先生は、5月の連休明けには講義に出なくなったそうです。ただ再履修となった経済原論は、当時甲南大学にいた杉原四郎（関西大学・甲南大学名誉教授）の担当となり、その教条的でない学説史的な講義が面白く、レポート試験で単位を修得しています。3年に進級すると、入江節次郎ゼミナールに入り、イギリス経済史を学び始めました。当時の入江ゼミナールは、他の多くの経済学部のゼミナールと同様、洋書を輪読するスタイルで、須永先生が学ばれた時期は、入江の関心がイギリスの独占形成から資本輸出に変わった頃にあたります。入江ゼミナールで4年間学ばれた須永先生は、レーニンを中心に国家と革命について論じた論文をゼミナール卒業研究として提出しました。

### (2) 京都から東京へ

1981年3月に同志社大学を卒業した須永先生は、6年間で過ごした京都を離れ、同年4月に日本大学大学院経済学研究科の修士課程に進みます。日本大学への進学は、ゼミナールの指導教員だった入江節次郎が日本大学経済学部に移動予定だったためでした。

当時の日本大学大学院経済学研究科では、K・ポラニー『大転換』の訳者として知られる野口建彦（日本大学元教授）を通じて、ケンブリッジ大学との学术交流が展開していました。その一貫として、若いレクチャーやフェローが来日して夏季2週間程度の集中講義が開かれ、須永先生はイギリスの公文書を用いて、イギリスから中国への資本輸出を論じる講義を受講します。この講義に刺激を受けた須永先生は、イギリスの資本輸出を修士論文のテーマにしようとしませんが、資料的制約も考慮して、対象を日本から中国への資本輸出に変更します。当時の

入江がアフリカや中南米の資本輸出に研究テーマをシフトしていたこともあり、指導教員についても、自身の研究テーマに最も近い日本経済史担当の木村隆俊（日本大学名誉教授）としました。修士課程の金融史の講義では、地方金融史を専門とする岡田和喜（日本大学名誉教授）にも一対一で鍛えられました。学部時代は滞りがちだった授業への出席も、修士課程以降は、受講人数が少なかったこともあって毎回出席するようになったそうです。

修士論文では、資本輸出を意識しつつも、明確な形でテーマや方法論が確立していなかったこともあり、日本帝国主義について、研究史をサーベイする形の論文を執筆します。須永先生は、『歴史学研究』を手始めに、「帝国主義」をテーマにした論文を読み進め、当時学界で活発に議論されていた帝国主義論を整理していきました。当時の学界では、既に橋本寿朗（東京大学・法政大学元教授）や武田晴人（東京大学名誉教授）らによって、独占に関する実証研究が進められていましたが、学部時代の入江の影響もあってか、須永先生の修士論文では、今後研究すべき論点を抽出する西洋経済史的な研究スタイルが取られました。審査にあたった副査からは、「全ての論点を書こうとして散漫な印象。読み手を意識していないのではないか」と評されたそうですが、修士論文でのサーベイによって、幅広い視野が持てたと、須永先生自身も振り返っています。この修士論文は、博士課程進学後に論文3・4「戦前期日本帝国主義に就いての諸註（一）・（二・完）」にまとめて発表しています。論文3・4の構成を示すと「日本資本主義論争」、「日本帝国主義の後進性」、「日本帝国主義の対外侵略性」、「日本帝国主義の国内構造」、「日本帝国主義の権力構造」、「二重の帝国主義論」からなり、その後の実証研究の前提として、当時の須永先生の問題意識を読み取ることができます。

### （3）博士課程進学——立教大学との奇縁——

須永先生は1983年3月、日本大学大学院経済学研究科修士課程を修了後、1年の浪人期間を経て、1984年4月に同大学院経済学研究科博士課程に進みます。博士課程の受験に際しては、立教大学大学院経済学研究科博士課程も併願しました。結果として、日本大学と立教大学の双方に合格した須永先生は、日本大学大学院に進学しました。立教大学を受験したのは、当時若き専任講師として着任したばかりの疋田康行の指導を仰ぎたいと考えたためでした。大学院受験を機とした須永先生と疋田の出会いについては、須永先生執筆のその他23「疋田康行先生の人と学問」に詳述されています。

当時の須永先生は、日本大学と立教大学のどちらに進学するか相当に迷ったそうですが、周囲から将来を見据えて日大に進学するように強く勧められ、日大を選択しました。ただ博士課程進学後は、次節でも触れているように、立教で多くの時間を過ごすようになり、様々な出会いと学びの機会を得ます。後年、立教大学に助教として着任するとは予期していなかったと思いますが、立教と須永先生の奇縁がここから始まっていくことになります。

博士課程進学後の1985年、須永先生は最初の刊行論文である論文1「独占資本主義の形成に

ついでに諸註一〈競争〉から〈独占〉へ一, 続けて論文2「宇野シューレ帝国主義論に就いて一類型論か, 世界帝国主義論か一」を発表します。この頃の須永先生は, 宇野経済学(宇野派)の三段階論に共感して強い影響を受けていた時期です。本人曰く「理論研究への未練」と論文1・2を評していますが, その後, 前述の論文3・4を発表し, 続けて論文5「日本帝国主義史の分析方法—橋本寿朗氏の所説を中心として—」を刊行しました。須永先生は, この論文5の抜刷を当時一面識もなかった筑波大学の阿部武司(大阪大学名誉教授)に送付しますが, 阿部からは手厳しい批判と共に実証研究を強く勧められ, 博士課程の後半の植民地に関する実証研究がスタートしていくことになります。

## 2. 前期植民地研究時代

### (1) 資本輸出に関する実証研究

博士課程在籍中に須永先生は, 論文5に対する阿部武司の指摘などもあり, 研究の関心を次第に経済理論から経済史の実証研究へと移していきます。ちょうどその頃, 中村政則(一橋大学名誉教授)や, 大森とく子(元大蔵省財政史室), 柴田善雅(大東文化大学名誉教授), 平智之(元横浜市立大学)といった面々が, 国家資本輸出研究会編(1986)を刊行するための準備作業を, 正田康行の研究室があった立教大学の3号館で進めていました。日大の大学院に在籍しながら, 立教大学の正田ゼミナールにも出席していた須永先生は, 中村らの作業の手伝いを通してそれまであまり縁がなかった歴史資料に触れる機会を得ます。さらに須永先生は, 浅田喬二(駒澤大学名誉教授)らが1986年12月に組織した日本植民地研究会に参加し, 若手メンバーの1人として同会での活動を開始しました。

日本資本輸出史の動向を整理した論文6「戦前期日本資本輸出史研究の方法と視角—対中国借款投資研究を中心として—」は, 同会が1989年に刊行した『日本植民地研究』の第2号に掲載されたものです。同稿で須永先生は, 既存研究を3つの方法論(個別借款分析法, マクロ的推計分析法, マクロ的借款分析法)と3つの視角(消極論, 国家主導重視論, 民間資本重視論)に分類し, それぞれ論評を加えました。このサーベイを通して得た枠組みは, その後に須永先生が実証研究に取り組む際に活用されることになります。

たとえば, 博士課程単位取得退学後の1990年に発表した論文7「中国への資本輸出と借款投資会社の活動—中日実業会社を中心として—」で, 須永先生は上述した3つの視角の1つである民間資本重視論を取り上げ, 争点化します。すなわち, 日中合弁の借款投資会社である中日実業を分析の対象とした坂本(1986)を同論の代表例として高く評価するとともに, 量的な側面を軽視する同稿の問題点を鋭く指摘しています。この批判を踏まえて論文7は, 中日実業を事例とし, 三井物産関係資料(三井文庫所蔵)や勝田家文書(国立公文書館所蔵), あるいは外務省記録などを用いて民間資本重視論への反証を試みています。

この論文7を端緒として須永先生は、1993年までの短期間に論文8～論文11を立て続けに発表します。このうちの論文10「第一次大戦期日本の対中国借款投資—財閥資本を中心に—」は、『日本植民地研究』で初めて企画された特集である「日本の資本輸出」に収められた4論文の1つです（「会務報告」・「編集後記」『日本植民地研究』第4号，1991年）。特集では、大森が朝鮮，須永先生が中国，正田が満洲の執筆を担当したほか、当時は立教大学経済学部助手で、後に同僚となった郭洋春（第21代立教大学総長・立教大学教授）が戦後の韓国を分析の対象とする論文を寄稿しています。この論文で須永先生は、三井財閥は資本輸出を積極的に展開していたものの、その主眼はあくまでも商品市場の確保にあったこと、三菱財閥は国内事業とリンクする投資を行っていたが、その規模が小さいことを指摘して、「いわゆる「近代」帝国主義の論理としてある「資本の過剰化」なる現象はこの段階においてさえ、日本資本主義の支配的資本であった財閥資本にも生じ得なかった」と主張しています。

論文11「台湾銀行の中国資本輸出活動—自己資金単独借款を中心として—」は、正田の勧めによって『土地制度史学』（現『歴史と経済』）に投稿したもので、中国に対する台湾銀行の自己資金単独借款を分析の対象とし、その特質の説明を試みた論考です。同稿で須永先生は、台湾銀行による借款供与の特徴を「著しい地域性と政治性」にあると喝破するとともに、その背景を「この時期の台銀が国策に同化しながら銀行資本としての固有の利益を模索した」ことに求めています。論文7が発表された1990年頃までの須永先生の立場は、明らかに資本輸出の国家主導重視論者でした。民間資本重視論は、須永先生にとって乗り越えるべき対象でした。論文11においてもその基本的な姿勢は不変ですが、民間資本重視論を批判するための実証的な企業分析を進めていくうちに、須永先生の関心は次第に企業ないし企業行動そのものに移っていたようにも見えます。先に示した「この時期の台銀が国策に同化しながら銀行資本としての固有の利益を模索した」という一文は、そうした意識の萌芽と見ることもできます。1988年の松本俊郎『侵略と開発—日本資本主義と中国植民地化—』（御茶の水書房）を皮切りとして、1991年には金子文夫『近代日本における対満州投資の研究』（近藤出版社）が、翌92年には山本有造『日本植民地経済史研究』（名古屋大学出版会）が刊行され、現在では古典的名著となったそれらの諸研究が、日本植民地研究の水準を飛躍的に高めていきました。今から振り返れば、この期間は日本植民地研究の画期でした。日本植民地研究を巡るこうした変化のなかで、須永先生は植民地支配のありようを企業活動から解明する研究へと少しずつ軸足を移していきます。

## （2）経済団体に関する研究

公式植民地ないし勢力圏への日本人の移植民、あるいは彼ら／彼女らが営んだ中小零細商工業の実態解明を試みる動きが日本植民地研究で本格化したのもこの時期です。1990年の歴史学研究会近代史部会で木村健二（下関市立大学名誉教授）が「近代日本の移民・植民活動と中間

層」を報告したことをきっかけとして、日本植民地研究会の中心メンバーであった木村、波形昭一（獨協大学名誉教授）、柳沢遊（慶應義塾大学名誉教授）、山村睦夫（和光大学名誉教授）の4人が共同研究組織の在外経済団体史研究会を立ち上げ、須永先生もメンバーとして招かれます（波形編 1997）。この共同研究の成果として須永先生が第90回史学会大会（1992年11月）で発表したその他1「第一次大戦期における商業会議所の海外経済情報活動」は、のちに**共編著3**「商業会議所のアジア経済情報ネットワーク」としてまとめられ、波形昭一編『近代アジアの日本人経済団体』（同文館出版）に収められました。

同書のなかで、須永先生の**共編著3**は異彩を放っています。同書の編者を務めた波形によれば、この共同研究の課題は「戦前期のアジア諸国・諸地域に散在した日本人経済団体、いわゆる在外日本人経済団体」を分析の対象として、「多くの企業（とくに中小商工業者）、そしてそれに誘引されつつ流出・移動した種々雑多な人間群像を…（略）…総体的に把握すること」（波形編 1997）でした。ポイントは、「総体的」な「把握」を試みたことにあります。その実現のために同書は、第I部は公式植民地と委任統治領、第II部は中国、第III部は東南アジアといった具合に、地理的・空間的な網羅性を強く意識した構成を採っています。各章の分担執筆者は、主としてそれぞれの地域をフィールドとする専門の研究者でした。ところが須永先生の**共編著3**だけは、情報ネットワークという「機能」の考察を主題としています。それゆえ、同稿は他の論文とは別に単独で第IV部「アジアにおける情報ネットワークと経済団体」に収められています。**共編著3**は、同書のアウトライヤーでした。とはいえ、論文そのものに対する評価は高く、同書に対する書評で金子文夫は「第12章で扱った情報ネットワークという主題は、今後の新しい研究局面を切り開く可能性が大きい」（金子 2000）と評しています。

続いて須永先生は、同書の続編に取り組む戦時経済団体史研究会の結成を波形・山村・柳沢・木村に提起します（柳沢・木村編 2004）。**共編著7**「商工会議所の機構改革と商工経済会の活動」は、須永先生が立教大学に着任した後の2004年に刊行されたので、時期的な区分を重視すれば、次の「3. 後期植民地研究時代」で触れるべき業績ですが、行論の関係上、ここで併せて扱うことにします。

**共編著7**は、戦時下における商工会議所ないし商工経済会の機能不全や有名無実化という通説的な理解の再考を、川越商工会議所関係文書（現在は川越市立博物館が所蔵）に依拠して迫った論文です。すなわち、地域の商工業者に対して情報を提供し、また利害を調整してきた商工会議所の中間団体としての役割は、戦時統制経済の進展にともなって確かに後退したものの、とはいえ統制の遂行に際しては、組織としての商工会議所＝商工経済会の存在は依然として不可欠で、戦時下の地方経済における調整機関としての役割を果たし続けた、というのが須永先生の見解でした。

1990年代初頭から2000年代初頭の約10年間に須永先生が取り組んだ経済団体に関する研究は、日本植民地研究会で活動する研究者との関係を基盤としていました。しかし、興味深いことに、

須永先生が個別に執筆した論文では、植民地研究の要素がやや後景に退いています。わけても共編著7は、川越商工会議所関係文書という、おそらく当時は段ボールに詰められたままの未整理・非公開の一次資料（老川 2012）を用いて執筆された、ある種の地域史に分類されるような成果でした。この鍵を解くためには、埼玉県をフィールドとする須永先生の地域史研究者としての側面を知る必要があります。

### （3）埼玉の地域史研究

既述のように、須永先生は日大の博士課程に在籍しながら立教大学の正田ゼミにも出席していました。この正田ゼミで須永先生は、経済学部助手の池田憲隆（弘前大学名誉教授）と出会い、さらに池田を介して帝京大学助教授であった老川慶喜（立教大学名誉教授）の知己を得ます。老川が差配した共編著1『日本煉瓦100年史』で、須永先生は第6章「戦時経済統制の進展と上敷免工場の接収」と第7章「戦後の経済復興と再建から発展へ」を担当します。それまで須永先生が専門としてきた研究領域と大きく異なる分野でした。

1993年に須永先生は、老川を通じて埼玉県政史料・新出重要史料調査委員に就任し、埼玉県立文書館でたびたび開催されていたという研究会に出席します。その由縁で、須永先生は『埼玉県史研究』に論文12「明治前期の製茶輸出と狭山会社の活動」を寄稿します。この論文12は、同誌の特集「明治期の産業と経済」を構成する5論文のうちの1つで、開港直後に茶産地が取り組んだ直輸出の挑戦と挫折を埼玉県行政文書などに依拠して明らかにした成果です。なお、狭山会社に関する新資料が近年、相次いで発見され、入間市博物館で特別公開されたようですが、その説明パネルに用いられた図表のいくつかは論文12に依拠したものでした（エフエム茶笛公式 YouTube チャンネル「狭山会社」新発見史料特別公開、2022年7月31日公開）。同稿は、現在でも狭山会社に関する古典として位置づけられているようです。

## 3. 後期植民地研究時代

### （1）満洲企業史研究

立教大学経済学部にて助教授として着任（1998年4月）する少し前に須永先生は、電気通信大学助教授の鈴木邦夫（埼玉大学名誉教授）が主宰する満洲企業研究会のメンバーになります。この研究会は、正田編（1995）を刊行した南方研究会の組織を部分的に継承した共同研究グループでした。「企業データベースを構築して、産業史アプローチを取り込みながら、資本系列を踏まえた企業史的アプローチにより日本の対外的な進出を分析する」という正田編（1995）と同じ手法で企業の分析に取り組んだ満洲企業研究会は、2007年に共同研究の成果を共編著9『満洲企業史研究』として発表します。1,100頁を超えるこの大著で須永先生は、第I部の第7章「財閥と大手事業法人系企業」（はじめに、第6節「共同出資による進出」、おわりに）、第

8章「満州地場企業」、第Ⅱ部の第2章「通信・電力・ガス」（はじめに、第2節「電力」、第3節「ガス」、おわりに）、第11章「窯業」、第12章「化学工業」および第17章「メディア産業」の執筆を担当しました。このうちの第8章「満州地場企業」は、現在に至る研究の手法を確立するきっかけとなった、須永先生の研究者人生にとって画期となる成果でした。

共編著9「満州地場企業」で須永先生が着目したのは、山本（1992）とその原著論文の山本（1973）が朝鮮と台湾の事例から示した「資金流出をとまなわない資本輸出」（山本 1992）という仮説でした。須永先生は、「移民が先行した後に企業設立という創業パターンが典型的に検出できれば、山本の提起した「資金流出をとまなわない資本輸出」という日本の植民地投資に関する仮説に、一定の説明を加えることが可能となる」という金子（1986）の見通しに従い、同説の実証を試みます。ただし、金子（1986）が提起する検証は、須永先生が前掲の論文6でマクロ的推計分析法の代表例とした山本の方法では無理で、企業レベルの情報を知りうるデータベースの構築が必須となります。そこで須永先生は、この共同研究グループが収集した複数の会社年鑑（日清興信所編『満洲会社興信録』1922年版、米国議会図書館所蔵；大連商工会議所編『満洲銀行会社年鑑』1936年版・1942年版）のデータを用いて山本説の検証に取り組みました。以後、須永先生は、マクロ経済統計に依拠する経済史と個別企業の戦略や組織を考察する経営史の中間領域を分析のターゲットとして研究を進めていきます。

「満州地場企業」で須永先生は、①満洲の企業総数に占める満洲地場企業の割合は90%を超えたこと、②ただし払込資本金総額における満洲地場企業の比率は20%にとどまったことを明らかにしつつ、後者を根拠として「満洲植民地投資における約20%が日本本国からの資金フローを伴わない植民地経済内部に生じた蓄積資本と考えることができる」と結論づけました。文中には明記されていませんが、この論文が目指した究極の目的は、須永先生が研究をはじめた頃から違和感を抱いてきたレーニンの「独占形成 → 資本の過剰化 → 資本輸出」というシェーマ（論文3）に対する反証にあったと考えて差し支えないでしょう。後で述べるように、須永先生はこの問題意識を現在まで持ち続けていますが、他方で「満州地場企業」を執筆するために編み出された、会社年鑑からデータベースを構築する方法もまた、その後の研究に援用されることとなります。

## （2）台湾と朝鮮の企業史研究

2009年8月、台湾で植民地期の交通史や技術移転を専門に研究する歴史学者の蔡龍保（国立台北大学教授兼学術副校長）を立教大学に招き、老川慶喜が代表を務める経済学部プロジェクト研究「市場の地域性」で研究会を開いたことをきっかけとして国立台北大学人文学院と立教大学経済学部の共同研究がスタートしました（以下、共編著11；谷ヶ城 2011）。経済学科長であった須永先生は、同年12月に郭洋春学部長らと台湾の台北県三峡街（現在の新北市三峡区）にある国立台北大学を訪問し、協定の締結に臨みました。この協定は、経済学部が海外大学と



はじめて結んだ学部間学術交流協定でした。

この協定に基づく最初のイベントとして2010年12月に立教大学池袋キャンパスの太刀川記念館で国際シンポジウム「植民地台湾の経済発展と市場の生成」が開催され、その発表内容は、翌年に**共編著11**『植民地台湾の経済と社会』としてまとめられました。経済学部叢書の第1弾でもある同書の編者を務めた須永先生は、序章「課題と視角」と第4章「企業構造とその特質」の執筆を担当しました。このうちの「企業構造とその特質」は、「満州地場企業」で培った既述の分析手法を同時代の植民地台湾に用いた論文です。すなわち、『台湾会社銀行録』に基づいて作成したデータベースを用いて台湾における企業構造の分析を試みたもので、①台湾企業の中小零細性、②企業所在の地域的な偏り、③払込資本率の低さに起因する継続的事業体としての脆弱性などの特徴を明らかにしました。

第2回の国際シンポジウム「近代東亞的区域交流與秩序重編」は、2012年5月に国立台北大学で開催されました。池上岳彦学部長や南山大学准教授の岡部桂史（立教大学教授）、大阪産業大学准教授の湊照宏（立教大学教授）らとともに台湾へ赴いた須永先生は、このシンポジウムで「台湾企業の株主構成と財務構造」と題する研究を発表しました。**共編著11**「企業構造とその特質」が明らかにした台湾における企業構造の全体像を前提として、同論文が課題として積み残した企業の所有構造や経営活動に考察の範囲を広げたものです。この報告は、翌2013年に論文化され、**論文21**「植民地期台湾企業の株主構成と収益性」として『立教経済学研究』に掲載されました。

続く2013年12月には、鉄道史学会と日本植民地研究会が共催に名を連ねた3回目の国際シンポジウム「植民地台湾の社会資本と流通」を太刀川記念館で開催し、須永先生は再び「問題提起」を担当しました。須永先生が単独で編者を務めた**共編著12**『植民地台湾の経済基盤と産業』は、この2回目と3回目のシンポジウムで報告された内容をまとめたものです。

この**共編著12**に須永先生は、序章「課題と視角」と第8章「商工会議所の植民地的特質」の2つの論文を寄せています。このうちの「商工会議所の植民地的特質」は、先に掲げた**共編著3**と**共編著7**に収められた波形昭一の2つの論文を取り上げ、その問題点を指摘しています。すなわち、波形の論文は紛うことなき「先駆的な成果」ですが、「植民地性に規定された経済制度としての商工会議所を把握し、個別の役員・議員レベルに下りた位相での検討は加えられていない」というのが須永先生の批判でした。そこで須永先生は、国立台湾図書館などが所蔵する商工会議所関係の刊行物や紳士録を用いてこの問題の克服に取り組み、「台湾における商工会議所制度は民族的差異性が最優先された制度設計が図られ、植民地統治権力が企図した役員・議員構成が実際に実現していた」と結論づけました。さらに2019年1月に立教大学11号館A203教室で開催された5回目の国際シンポジウム「植民地台湾の産業と企業」で須永先生は、「植民地台湾企業の株主分析」と題する研究成果を発表し、景気変動と株式売買の相関性などを指摘しています（湊 2019）。この報告は、**共編著11**や**論文21**に連なる成果ですが、現時点で

はまだ論文化されていないようなので、発表を楽しみに待ちたいと思います。

国立台北大学との学術交流協定をきっかけに始められた、植民地台湾を分析の俎上に載せた須永先生の研究の特筆すべき点は、その主張が満洲との比較から導き出されたことです。たとえば共編著11「企業構造とその特質」や論文21は、それ単体では植民地台湾の企業構造をマクロ的な水準から描き出した先駆的な研究としての価値を持ちますが、同時にこれらの研究は、前掲した「満洲地場企業」に参照基準としての機能を付与する役割も果たしました。

「満洲地場企業」や「企業構造とその特質」などで採った視座と方法は、論文23「満洲投資は儲かったか？」と論文24「植民地期朝鮮の会社収益性」にも引き継がれます。論文23は、安富歩（東京大学教授）の「メゾ・スコピックとでもいべき中間的な水準からのアプローチ」（安富 1997）と共編著9の「中間水準」を分析の対象として、本国と植民地の利潤率格差に資本輸出の起因を求めるヒルファーディングらの主張に異を唱えた論文です。具体的には、満洲と日本の企業を総資産利益率（ROA）と自己資本利益率（ROE）などから比較し、1937～39年のROAを例外として日本企業の指標が満洲のそれを上回ること、それゆえ「利潤率格差は満洲<sup>マ</sup>に対する資本輸出の決定要因ではない」と主張しています。そのうえで須永先生は、「多種の業種で日本本国企業の収益性が高いにもかかわらず、植民地満洲に巨額な資本輸出が行われてきた事実は、これまでヒルファーディングやレーニンを前提に進められてきた資本輸出論や日本帝国主義史の分析視角が再検討される必要性を示唆している」と述べ、ヨーロッパの事例に基づいて想定された帝国主義論の枠組みを日本に直接適用することの困難を指摘しています。

論文24は、論文23の手法を朝鮮会社の分析に援用し、満洲および日本の会社との収益性を比較してこれまでの主張の補強を意図した論文です。検証の結果はやや複雑で、ROEは朝鮮、ROAは満洲、1株あたり利益と株価収益率は日本が最も高いことが判明しました。この結果から須永先生は、「植民地への直接投資であった朝鮮会社の収益性は、投資本国である日本会社の収益性に比べ明確な高水準にはない」と判断するとともに、「資本輸出論が自明の前提としてきた利潤率格差を起因とする植民地直接投資の論理は…（略）…十分な妥当性を有していない」ことを改めて強調しています。

### （3）日本植民地研究の牽引役として

共編著11『植民地台湾の経済と社会』以降の須永先生は、共同研究の代表者や組織者に就くことが多くなり、それらの研究目的を説明するために日本植民地研究の問題や課題に言及する機会が増えました。その活字化は、共編著11の序章「課題と視角」（2011年）→共編著12の序章「課題と視角」（2015年）→共編著13の序章「はじめに」（2018年）の順ですが、ここでは時系列にはあまりこだわらずに書き進めたいと思います。

少なくとも1990年代までの日本植民地研究では、細川嘉六の研究や言説を高く評価する風潮

が一般的でした。たとえば、戦前に展開された植民地研究の動向を論じた浅田喬二は、矢内原忠雄（東京大学名誉教授）らの研究を一瞥したうえで、細川の視座の継承を強く訴えています（浅田 1990）。この当時の浅田は須永先生が研究活動のベースとした日本植民地研究会の主宰者的な位置にいたので（『朝日新聞（夕刊）』1992年10月24日付）、浅田の主張は学界において相当の影響力を有していたものと思われます。

こうした主張に対して須永先生は、**共編著13**で、「細川による植民政策学批判は、マルクス主義に立脚したイデオロギー批判の側面が強く、それまでの植民政策学の深化や到達水準を踏まえて検討し、批判したものは言い難い」と述べ、細川への高評価は「戦後の日本植民地研究が帝国主義のコンテクストで進展したため」に過ぎないと指摘しています。須永先生は、「欧米帝国主義国をモデル」とした「レーニン『帝国主義』をア・プリオリに前提とした研究視角」をなぜ批判したのでしょうか。

最大の理由は、「独占資本の形成や資本輸出の前提となる資本の過剰化現象、投資利潤率格差など日本経済の発展段階と帝国主義的政策の発動との整合性」が「実証的に困難」だという、ここまで繰り返した問題でした。周知のように、この問題は石井寛治（東京大学名誉教授）や村上勝彦（東京経済大学名誉教授）、岡部牧夫（著述業）らが以前から指摘していましたが、「日本経済の発展段階と帝国主義的政策の発動」の不整合を実データに基づいて証明しようと試みた研究者は、おそらく須永先生だけであったと思われます（**共編著11**）。須永先生の研究は、そうした意味で唯一無二であるのと同時に、帝国主義論を基軸として日本植民地研究を展開する最後の研究者として位置づけられるのかもしれません。

もう1つの理由は、「植民地支配を展開した日本を主体に措定し…（略）…日本中心主義の歴史観を無自覚的に作り出してきたこと」です（**共編著12**）。これは、塚瀬進（長野大学教授）ら中国近現代史研究者からの批判に応じたもので、日本植民地研究の全体から見れば、1つめの問題よりもはるかに深刻な弊害だと思われます。この問題に直面した須永先生は、どのように対応したのでしょうか。2018年に刊行された**共編著13**『日本植民地研究の論点』に寄せたコラム「国民経済計算・数量経済史」の一節を手がかりに考えてみたいと思います。

これまでの植民地経済史研究は日本帝国主義史の研究視角の下に、多くの歴史的事実を明らかにし、植民地経済に関する「基本認識」を形成してきた。これ自体は日本植民地研究における大きな成果である。しかし、帝国主義批判を強固な核とする研究視角が、植民地経済や社会に胚胎された多義性の検証に硬直的であったことも否定できない…（略）…異なる研究視角の間で、いかに柔軟な対話可能性の回路を拓いていくか、それが今後の課題となろう（**共編著13**；下線は引用者）。

須永先生が目指したのは、「植民地経済や社会に胚胎された多義性の検証」と「異なる研究

視角の間で…(略)…柔軟な対話可能性の回路を拓いていく」ことで「帝国主義批判を強固な核とする研究視角」を改善していくことでした。こうした研究視角の多様性と研究手法の柔軟性を尊ぶ須永先生の姿勢は、先生が研究活動のベースとしてきた日本植民地研究会の運営において具現化されてきたように思えます。

日本植民地研究会で須永先生は、1999～2000年度、2005～06年度および2007～08年度の3回にわたって同会の事務局長を務め、2015～16年度には代表理事として日本植民地研究をリードしました(日本植民地研究会編 2017)。この間に須永先生は、日本植民地研究会の「研究会全体で大学院生など若手研究者を育てるという…(略)…どことなくアットホームな雰囲気」(その他14)の醸成に努め、専門とする地域も研究の手法も多様な若い研究者を叱咤激励して多くの後進を育てていきました。このときに所属大学の枠を越えて須永先生の警咳に接した大学院生は、今では日本植民地研究を支える研究者へと成長し、教育と研究の場で活躍しています。日本植民地研究会は、2022年末に36周年を迎えましたが、須永先生は創立の初期からのメンバーとして現在も日本植民地研究の深化に力を尽くしています。

#### 4. 史料復刻・書評ほか

須永先生は、植民地研究に関わる史料復刻にも積極的に取り組みました。2001年から刊行された資料1『「満洲」進出企業年鑑』全13巻は、大連商工会議所が昭和10年代に8年間継続して刊行した『満洲銀行会社年鑑』を復刻した資料です。この資料の特色は、商業登記会社を悉皆掲出した網羅性にあり、第1回(昭和10年版)の約2,000社から第7回(昭和17年版)の約6,700社まで、満洲進出企業の基礎的データを得ることができます。さらに須永先生は、同時期に資料2『社史で見る日本経済史 植民地編』全35巻についても、波形昭一、木村健二と共に監修者を務めています。植民地企業の社史を復刻した資料2は、各巻に優れた解題が付されています。何れも植民地研究に関する須永先生の深い見識に基づき執筆されたもので、後に続く研究者の指針になる優れた解題です。

学界における須永先生の大きな貢献が書評の執筆です。ここでは書評の一つ一つを取り上げませんが、須永先生は学会誌からの書評依頼に対しては、原則引き受けるスタンスを堅持していました。岡部が『経営史学』編集委員の書評担当だった際にも、植民地研究とは全く関係のない書評(その他25)を須永先生に依頼したのですが、書評執筆を即座に快諾して頂き、編集委員会として深く感謝したことを覚えています。

植民地研究にとどまらない須永先生の幅広い学識を示す業績が、石井寛治編の共編著8『近代日本流通史』に収められている「高度大衆消費社会の到来と流通業」,「消費不況と流通の将来」です。石油危機後の安定成長期からバブル崩壊後までを描いた流通業の現代史を通史的にまとめたもので、現在のeコマースまで触れられている内容からは、専門性にとらわれない須

永先生の学問に対する姿勢がうかがえます。

## 5. 大学人として

### (1) 初年次教育

須永先生は、立教大学経済学部の初年次教育の整備にも精力的に取り組みました。この取り組みは、2009年に制度化された立教大学教育活動推進助成（立教GP）に採択された「初年次教育における学習意識と基礎能力の育成プログラム」として推進されました。須永先生は、この育成プログラムについて、2010年1月発行の立教大学教育開発・支援センターのニューズレター『MOVE』に、「経済学部の初年次教育への取り組み」という一文を寄稿しています。このなかで須永先生は、「伝統的に経済学部教育の基盤はゼミナールに置かれて」おり、「2年次から4年次までの3ヶ年間、学科や学年の壁を超え学生が主体的に学びの場を形成することで、学生は専門的な知識を学ぶだけでなく、社会人として不可欠な基礎能力である主体的行動力、協調性、組織調整力などマニュアル化が困難な多様な能力を身に付けてきた」とし、「経済学部ではゼミナール履修率を高めるための努力と工夫を続けてきた」と振り返っています。そして、2年次からのゼミナール教育は「学生の主体的な学習意識を前提とした教育システムであるため」、「初年次の教育の充実に向けた取り組みに着手した」（須永 2010）と述べています。こうした取り組みの成果の1つである基礎ゼミナールは、現在の初年次教育の要の1つになっています。

須永先生は、初年次教育の整備に取り組むだけでなく、自身も基礎ゼミナールを熱心に担当しました。本稿の執筆者の1人である菊池は2004年4月に立教大学経済学部に入學したのですが、基礎ゼミナールの担当教員が須永先生でした。須永先生の基礎ゼミナールは、事前に輪読やディベートの準備をする必要があるだけでなく、毎週、『日本経済新聞』を題材としたレポートを提出することが課されていました。基礎ゼミナールを通じて、少なくない受講生が、『日本経済新聞』を読むことを習慣にしたのではないかと思います。提出したレポートは、丁寧にチェックされ、評価がつけられて返却されました。研究や学務で忙しいなか、輪読やディベートの準備だけでなく、毎週提出される受講生のレポートに朱を入れるのは相当な負担であったと推察します。須永先生の基礎ゼミナールでの指導はとても熱心で厳しいものであり、当時の教室の緊張感を今でも覚えています。

### (2) 経営史

2006年以降、須永先生は経営史の担当となり（岡部 2019）、菊池は2007年から須永先生の経営史のアシスタントを担当しました。須永先生の経営史の1つの特徴は、経営史を学ぶことが、現在の経済を理解することにつながることを強調し続けてきたことにあると感じています。

須永先生は、経営史の基礎的な知識を丁寧に説明していたことはもちろんですが、『日本経済新聞』や『日経ビジネス』などの記事を紹介しながら、現在の出来事が遠い過去の影響を受けていることを説明していました。受講生にとって須永先生の経営史は、過去の出来事を理解するというだけでなく、自分たちが直面している経済を考えることになっていました。須永先生が学生に求める理解度は大変高く、少なくない学生が経営史の単位を取得できなかったようですが、意欲的な学生が経営史の講義を積極的に受講していたことを記憶しています。菊池を含めたゼミ生たちは、指導教員の単位を落とすことはできないと感じており、経営史を履修することはとても緊張することでした。時間的に余裕のある学期に経営史を受講し、万全の状況で臨むゼミ生もいたと聞いています。

### (3) ゼミナール

須永先生は、学部のゼミナール教育に大変熱心に取り組んでいました。菊池は2005年4月から2008年3月まで、学部のゼミナールで指導を受けました。須永先生は、ゼミナールのテーマとして「日本企業の経営史的研究」を掲げていましたが、どのような分析の枠組みを利用するか、どのような企業を選択するか、どのような時期を分析対象とするかは、学生の自主的な選択に任せていました。須永先生はゼミナールを自主的な学びの場であると考え、ゼミ生に対して、与えられる学びではなく、創り出す学びの楽しさと達成感を知って欲しいと強調していました。「経営史の知識を得ることは重要であるけれど、それ以上に重要なのは、大学を卒業してから社会で生き抜くための心の強さや思考の軸である」との先生の言葉を覚えています。なお、ゼミナールの卒業生のなかでは、青山允隆（就実大学准教授）と菊池の2名が大学で教鞭をとっています。

ゼミナールは立教大学経済学部の教育の要と位置づけられていますが、まさに、ゼミ生にとって須永ゼミは大学生活の中心でした。ゼミは週に2回実施されていましたが、須永先生が指導する本ゼミと学生のみで実施するサブゼミの2回ということではなく、2回とも須永先生から指導を受けるというものでした。ゼミの開始は15時で、終了時刻は短くても18時頃であり、20時頃まで熱心に議論が行われることも頻繁にありました。ゼミ終了後にはしばしば懇親会が開催され、ときには深夜まで、須永先生はゼミ生に付き合ってくれました。ゼミ生にとって須永ゼミは、学問を学ぶ場というだけでなく、人格形成の場でした。

ゼミ生にとって須永ゼミはとても大切な場所です。そのため、ゼミ卒業生と現役生による須永先生を囲む会は、毎年、たくさんの人が集まります。1998年に誕生した須永ゼミは第25期生まで続きましたが、年月を重ねるにつれて、先生を囲む会の規模は大きくなり、盛大になっていきました。須永先生を囲む会では、須永先生が立教大学の近況を話し、卒業生が自身のキャリアについて話をしたり、現役のゼミ生が研究内容を発表したりと、学年を超えた交流が行われてきました。その後は、立教大学近辺の大きな懇親会会場に移動し、翌朝まで懇親を深める

こともしばしばでした。そうしたときも、須永先生は、嫌な顔ひとつせず、深夜までゼミ生たちの話に耳を傾けてくれました。須永先生が多くのゼミ生に慕われている1つのエピソードとして、卒業生によって『須永ゼミナールの歩み—立教大学経済学部須永ゼミナール20周年記念—』が作成されていることもここで紹介しておきたいと思います。この記念誌には、卒業生から須永先生への感謝の言葉が溢れています。

#### (4) 全学共通カリキュラム

須永先生は、全学共通カリキュラム（以下、全カリ）での教育にも意欲的に取り組みました。須永先生は、退職にあたり、全カリ運営センターの紀要『大学研究フォーラム』に「全カリ授業での〈冒険〉と〈あそび〉」という一文を寄稿しています。全カリでの講義は専門領域の異なる学生を対象とした講義であるため、担当教員にとって少なくない負担がありますが、須永先生は「全カリでの授業を楽しんでいました」と振り返っています。その理由として、「学部以外の学生と触れ合える数少ない場であること」、「授業での〈冒険〉と〈あそび〉の可能性」（須永 2022）があったことを挙げています。後者について補足すると、基礎から応用へと体系的に構築されたカリキュラムのなかに位置づけられている専門科目の講義と異なり、全カリの講義に自由度の高さを感じていたとのことでした。須永先生は、時代の空気や雰囲気をつかえた論点を提示して受講生同士の議論を促すなど、様々な教育的工夫をこらした講義を展開し、多くの聴講者を集めました。須永先生の全カリの聴講者には、他大学の学生だけでなく、中高生や新聞記者が参加していることもあったそうです。

須永先生が全カリで担当された科目の1つが、「立教 OBOG の『社長の履歴書』」という講義です。この科目は、経済学部が構築してきた本学卒業生とのネットワークを活用した教育プログラムを全学学生に提供をすることを目的に、須永先生がコーディネーターとなって企画した科目です。2020年度のシラバスによれば、登壇した卒業生は以下の通りです（登壇順、組織名・肩書きは当時、敬称略）。井田純一郎（サンヨー食品株式会社社長）、石渡美奈（ホッピーバレッジ株式会社社長）、鈴木雅哉（株式会社 MonotaRo 社長）、宮地勘司（株式会社 教育と探求社社長）、高柳寛樹（株式会社 ウェブインパクト社長）、和田成史（株式会社 オービック ビジネスコンサルタント社長）、岸上克彦（アサヒ飲料株式会社社長）、菅原勇一郎（株式会社 玉子屋社長）、高橋百合子（E. OCT 株式会社社長）、佐藤光紀（株式会社 セプテーニ・ホールディングス社長）、品川泰一（株式会社 ユーキャン社長）、治山正史（株式会社 はるやまホールディングス社長）という錚々たるメンバーでした。

須永先生は、「旧知のサンヨー食品の井田純一郎社長（これが契機となり、現在は経済学部の客員教授に就任されています）に相談をし、12名のOBOG社長に学生時代の過ごし方から現況まで各回交代でお話しいただくりレー方式の授業としました。ここでも内容の規格化はせず、授業後半は社長と受講生が直接に質疑を交わす時間にするというのを唯一のルールにし

ました。お忙しい方々なので日程調整は大変でしたが、お願いしたすべての社長が快諾で、むしろ母校で後輩たちに話せる機会を感謝されました。…(略)…履修登録の抽選倍率が3倍に近く、履修希望者が履修できない授業科目(お嬢さんが抽選に外れたとぼやいている社長もいました)もどうかと思いますが、受講生の満足度は高かったように思います。また、これは私も初めての経験でしたが、最終授業日の夜に講師の社長がポケットマネーを出し合って第一食堂を貸し切り、ビールやホッピー(ホッピービバレッジ株式会社の社長が当該科目の講師です)を片手に受講生と懇親をするのも恒例となっていました(須永 2022)と振り返っています。このように、須永先生は、本学と卒業生を繋ぐハブとしての役割も果たしていました。2021年度以降の「立教OBOGの『社長の履歴書』」は菊池が担当しています。須永先生が創り出したこの科目を大切に育てていきたいと考えています。

#### (5) 大学院教育：経営史特論

須永先生が大学院で担当した経営史特論は、日本の経営システムを歴史的観点から検討した文献を輪読するというスタイルでした。菊池が大学院で指導を受けていた2000年代後半頃は、『リーディングス 日本の企業システム：第2期』全5巻などについて詳しく解説する形でした。また、これらの研究を深く理解するために、その背景となっている経済学を学ぶように指導していたのが印象的です。そのため、経営史特論の受講生は、ダグラス・ノースの『制度・制度変化・経済成果』やオリバー・ウィリアムソンの『市場と企業組織』といった新制度派経済学の研究成果に触れることとなりました。経営史特論の須永先生は、理論と実証のバランスを求める研究者でした。

また、経営史特論では、受講生に対して研究発表を求め、それに対して須永先生が指導するという時間も用意されていました。当時は経済史・経営史を専攻している大学院生が多く、経営史特論での発表を通じて、多くの大学院生がそれぞれの研究を磨き上げていきました。経営史特論とは、経営史の最前線を学ぶだけでなく、経営史研究者の育成の場でもあったことを指摘しておきたいと思います。

#### (6) 大学への貢献

須永先生は、2009年4月から2年間、郭洋春学部長の下で、経済学科長(教務主任)を務めました。特に学部内で最も激務とされる教務主任として、前述の立教大学教育活動推進助成(立教GP)の申請に尽力し、初年次教育の改革に取り組みました。2015年4月には、満を持して、経済学部長兼経済学研究科委員長に就任します。山積する学部、大学の課題や諸問題に対して、迅速に対応される一方、長い歴史を誇る経済学部の伝統にとらわれず、長期的な視点から国際化や事務負担の軽減、教授会資料のオンライン化など、現在まで継続する学部諸改革の素地を作りました。学部長退任後も、教授会の最年長者として同僚諸氏の信頼を集め、教授



会として難しい判断を迫られた場合、須永先生の判断、意見を伺ってから、学部としての方針を定めることも多かったように思います。2021年には、内野一樹学部長に求められて経済学研究科経済学専攻博士後期課程主任に就任し、定年退職の最後まで学部運営に尽力しました。

全学の役職として特筆されるのは、吉岡知哉総長に請われて2011年から4年間務めた入学センター長です。大学業務の中でも、極めて重要な入学者選抜を取り仕切る部署の長として、円滑な業務の遂行とミスの無い組織運営に当たりました。須永先生自身は、入学センター長時代を職員と近い形で接点を作れた点が有益だったと振り返っています。

体育会部長としては、2008年度から定年退職する2022年度まで準硬式野球部長を務めました。準硬式野球部は伝統的に経済学部の教員が部長を務めており、前部長の名和隆央（立教大学名誉教授）を引き継ぎ、部長に就任します。須永先生は体育会学生との交流を楽しみにし、積極的に試合に駆けつけ、熱心に応援していました。その甲斐もあってか、2020年秋季リーグでは、立教大学が東京六大学準硬式野球で15年ぶりの優勝を飾り、大変喜んでいました。

## おわりに

須永先生は新型コロナウイルス感染症の影響で行動制限が続く2022年3月に定年を迎えられました。本来であれば、教授会主催の送別会や伝統の教授会旅行、多数の研究者仲間や卒業生が参加する最終講義など、長年にわたる立教大学や学界へのご貢献を労い、退職後のご活躍を祈念する場がいくつも設けられる予定でした。行動制限により予定していた行事がすべてキャンセルとなったのは、経済学部教授会としても痛恨の極みです。ただ須永先生のご退職は、大学教員としての一区切りでしかないと思います。この「人と学問」を執筆した3人は、教育・研究の場に加えて、ご一緒した無数の酒宴において多くのことを学ばせて頂きました。私たちは、平穏な日常が戻り、また以前のように須永先生を囲む会を実施できる日を楽しみにしています。これまで須永先生から賜った学恩と酒恩に限りない感謝を申し添えて、「人と学問」を終えたいと思います。須永先生、本当にありがとうございました。

菊池 航（立教大学経済学部准教授）

岡部 桂史（立教大学経済学部教授）

谷ヶ城秀吉（専修大学経済学部教授）

\* 本稿の須永先生の事績については、2022年8月23日に立教大学で実施したヒアリングによる。また日本大学大学院経済学研究科在学中の事項については、日本大学経済学部教務課に大変お世話になった。ここに記して深く感謝したい。

## 参考文献

- 浅田喬二（1990）『日本植民地研究史論』未來社。
- 老川慶喜（2012）「あとがき」立教大学経済研究所編『川越商工会議所所蔵 川越商工会議所関係文書 目録Ⅲ 戦後編（昭和20年以降）』川越市教育委員会。
- 岡部桂史（2019）「中島俊克先生の人と学問」『立教経済学研究』72巻4号。
- 金子文夫（1986）「第一次大戦後の対植民地投資—中小商工業者の進出を中心に—」『社会経済史学』51巻6号。
- 金子文夫（2000）「書評：波形昭一編『近代アジアの日本人経済団体』」『土地制度史学』166号。
- 国家資本輸出研究会編（1986）『日本の資本輸出—対中国借款の研究—』多賀出版。
- 坂本雅子（1986）「対中国投資機関の特質」国家資本輸出研究会編『日本の資本輸出—対中国借款の研究—』多賀出版。
- 須永徳武（2010）「経済学部の初年次教育への取り組み」『MOVE』5号，立教大学教育開発・支援センター。
- 須永徳武（2022）「全カリ授業での〈冒険〉と〈あそび〉」『大学教育研究フォーラム』27号。
- 波形昭一編（1997）『近代アジアの日本人経済団体』同文館出版。
- 日本植民地研究会編（2017）『日本植民地研究会会員名簿』日本植民地研究会。
- 平田清明（1969）『市民社会と社会主義』岩波書店。
- 疋田康行編（1995）『「南方共栄圏」—戦時日本の東南アジア経済支配—』多賀出版。
- 湊照宏（2019）「植民地台湾の産業と企業」『立教経済学研究』73巻1号。
- 谷ヶ城秀吉（2011）「『植民地台湾の経済と社会』の刊行に際して」『評論』184号。
- 安富歩（1997）『「満洲国」の金融』創文社。
- 柳沢遊・木村健二編（2004）『戦時下アジアの日本経済団体』日本経済評論社。
- 山本有造（1973）「日本の植民地投資—朝鮮・台湾に関する統計的観察—」『社会経済史学』38巻5号。
- 山本有造（1992）『日本植民地経済史研究』名古屋大学出版会。
- 立教大学経済学部須永徳武ゼミナール『須永ゼミナールの歩み—立教大学経済学部須永ゼミナール20周年記念—』。